

事務事業名		老人保護措置事業		担当	健康福祉部 いきいき高齢課 高齢者福祉係	
政策名		C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり		増補版施策名	
施策名		5	高齢者の自立と社会参加の支援		■ 実施計画上の主要事業	
関連個別計画				事業期間	☐ 単年度のみ	
法令根拠					☒ 単年度繰返（開始年度 昭和62 年度～）	
予算科目					☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
1.一般会計		3.民生費		1.社会福祉費		3.老人福祉費
事業概要		・ 65歳以上で、身体上又は精神上の障害があるために日常生活を営むのに支障がある方に対し、心身の状況、その置かれている環境等に応じて、心身の健康の保持及び生活の安定のために、養護老人ホームへの入所の措置を行う。 ・ 養護老人ホームへの入所要件は、65歳以上で、身体上、精神上、環境上及び経済的な理由により、居宅において養護を受けることが困難な方である。				

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 ・ 手続（措置の申出⇒自宅訪問、面接等による調査(住居、所得、扶養義務者等)⇒入所適否の判定(入所判定委員会)⇒措置(入所)） ・ 本人の所得と扶養義務者の課税額に応じて、入所者負担がある。 2年度計画 前年度と同様				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
				名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
				ア 新規措置者数		人	0	3	0	0	1
				イ 退所・死亡者数		人	1	3	1	2	2
				ウ							
				エ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 65歳以上の高齢者。				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
				名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
				ア 65歳以上の高齢者数		人	19,827	20,331	20,868	21,333	21,860
				イ							
				ウ							
				エ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 居宅において養護を受けることが困難な方。				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
				名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
				ア 措置者数		人	8	8	7	7	8
				イ							
				ウ							
				エ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 健康で自立した生活を送ってもらう。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
				名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
				ア 措置者数／65歳以上高齢者数		%	0.04	0.04	0.04	0.03	0.03
				イ 措置が必要な人の入所割合		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				ウ							
				エ							
(2) 総事業費の推移				単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	5,121	4,281	4,841	4,171	4,860		
			一般財源	千円	17,875	18,865	14,920	12,832	17,189		
			事業費計（A）	千円	22,996	23,146	19,761	17,003	22,049		
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
			延べ業務時間	時間	120	120	120	120	120		
			人件費計（B）	千円	498	498	500	485	485		
			トータルコスト(A)+(B)	千円	23,494	23,644	20,261	17,488	22,534		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。		昭和62年に、老人福祉法に基づく措置を開始した。									
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？											
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？											